

## 第9期

# 運用報告書(全体版)

## 日本新興市場成長株オープン

【2016年4月12日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本新興市場成長株オープン」は、2016年4月12日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年4月13日から2017年4月12日までです。	
運用方針	日本新興市場成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場株式中心に投資を行います。 なお、新興市場以外の株式を組入れる場合は、取得時の株式時価総額が2,000億円以下の銘柄とします。 ボトムアップ・アプローチにより、利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本新興市場成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	日本新興市場成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。収益分配は、基準価額が当初元本（1口当たり1円。以下、同じ。）を超えている場合は、当初元本を超える額の50%程度を目処に分配金額を決定します。 基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経ジャスダック平均株価		東証マザーズ指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
5期(2012年4月12日)	円 5,385	円 0	% 1.3	円 1,365.52	% 12.8	ポイント 381.50	% △10.8	% 82.1	% -	百万円 305
6期(2013年4月12日)	7,817	0	45.2	1,819.85	33.3	647.73	69.8	92.9	-	510
7期(2014年4月14日)	8,836	0	13.0	1,948.43	7.1	697.35	7.7	86.6	-	467
8期(2015年4月13日)	11,214	1,100	39.4	2,540.98	30.4	915.31	31.3	93.3	-	583
9期(2016年4月12日)	10,593	600	△0.2	2,406.07	△5.3	1,053.06	15.0	92.4	-	279

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 日経ジャスダック平均株価および東証マザーズ指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

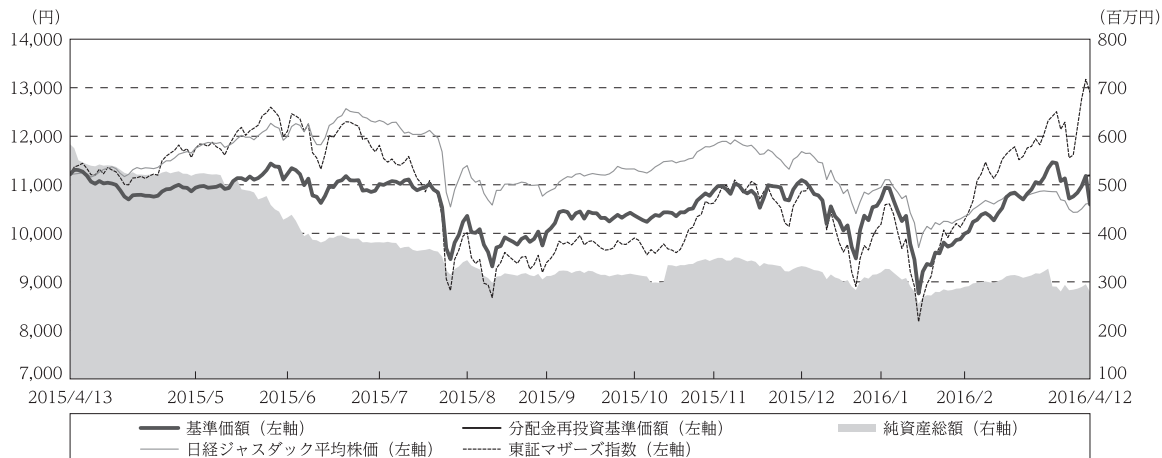
年月日	基準価額		日経ジャスダック平均株価		東証マザーズ指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2015年4月13日	円 11,214	% -	円 2,540.98	% -	ポイント 915.31	% -	% 93.3	% -
4月末	10,886	△2.9	2,545.72	0.2	909.90	△0.6	94.4	-
5月末	10,939	△2.5	2,663.83	4.8	958.87	4.8	95.8	-
6月末	11,224	0.1	2,718.39	7.0	987.94	7.9	94.3	-
7月末	11,015	△1.8	2,793.06	9.9	964.34	5.4	94.1	-
8月末	10,360	△7.6	2,582.07	1.6	817.21	△10.7	88.6	-
9月末	10,027	△10.6	2,456.15	△3.3	767.12	△16.2	94.2	-
10月末	10,369	△7.5	2,566.47	1.0	808.34	△11.7	93.6	-
11月末	10,885	△2.9	2,676.28	5.3	867.03	△5.3	94.9	-
12月末	11,097	△1.0	2,647.60	4.2	887.14	△3.1	94.3	-
2016年1月末	10,706	△4.5	2,480.55	△2.4	831.34	△9.2	95.1	-
2月末	9,992	△10.9	2,345.22	△7.7	838.67	△8.4	91.2	-
3月末	11,446	2.1	2,460.06	△3.2	1,020.80	11.5	93.6	-
(期末) 2016年4月12日	11,193	△0.2	2,406.07	△5.3	1,053.06	15.0	92.4	-

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年4月14日～2016年4月12日)



期首：11,214円

期末：10,593円 (既払分配金(税引前):600円)

騰落率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価および東証マザーズ指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2015年4月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本新興市場成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、医薬品、不動産業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ペプチドリーム、セプテーニ・ホールディングス、エフアンドエムなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、小売業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ホットランド、ディー・エル・イー、フィクスターズなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2015年4月14日～2016年4月12日)

国内株式市場は、期首から2015年8月上旬までは、米国株高や円安を背景に堅調な展開となりましたが、中国の景気減速や米国の金融政策に対する警戒感を受け、9月下旬にかけて下落しました。その後は、中国が政策金利を引き下げたことや欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加金融緩和に前向きの発言を行ったことなどが市場で好感され、11月後半にかけて国内株式市場は戻りを試す展開となりました。しかしながら、世界的に経済成長率の鈍化が懸念されるなか、米国で利上げが実施されたことで投資家のリスク回避の姿勢が強まり、期末にかけて国内株式市場は再度軟調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年4月14日～2016年4月12日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場銘柄を中心に、独自の技術・サービスや新しいビジネスモデルの構築、ニッチな市場でのシェア獲得などに着目して銘柄選別を行いました。

中古マンション事業の収益拡大や賃貸管理、物件仲介など周辺事業の収益寄与による利益成長が期待されたスター・マイカや建築向けのコンクリート基礎製品の需要が拡大すると考えられたヨシコンなどを新規に組み入れました。

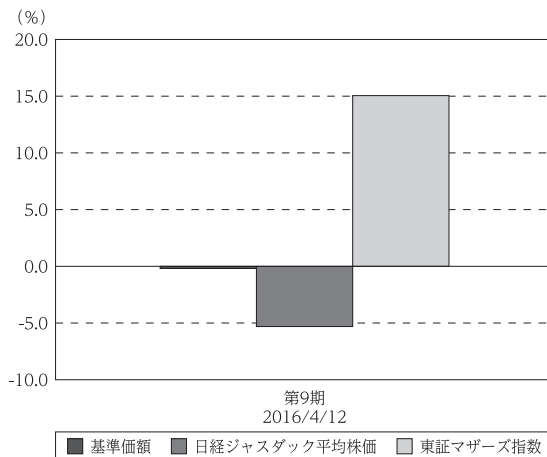
一方、利益成長率の鈍化が懸念されたフィックスターズや北米でのモバイルデータ解析ビジネスの失速などにより、業績予想の減額修正を発表したサン電子などを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年4月14日～2016年4月12日)

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている日経ジャスダック平均株価の騰落率を上回りましたが、東証マザーズ指数の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

## 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価、東証マザーズ指数です。

## 分配金

(2015年4月14日～2016年4月12日)

当ファンドは、毎年4月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。収益分配は、基準価額が当初元本（1口当たり1円。以下、同じ。）を超えている場合は、当初元本を超える額の50%程度を目途に分配金額を決定します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配金につきましては、基準価額が当初元本を上回っているため、分配方針に則り、1万口当たり600円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## (分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第9期
	2015年4月14日～ 2016年4月12日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	5.360%
当期の収益	75
当期の収益以外	524
翌期繰越分配対象額	592

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、世界的な経済成長率の鈍化や不安定な資源価格動向などから、短期的には上値の重い展開が予想されますが、日本企業の収益性改善に対する期待や割高感のないバリュエーションなどを背景に、中長期的には緩やかに上昇すると想定しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。マザーファンドの運用につきましては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場銘柄を中心に、独自の技術・サービスや新しいビジネスモデルの構築により中長期的な事業拡大が期待される銘柄やニッチな市場で高いシェアを獲得することで高収益が期待される銘柄などを組み入れていく方針です。

当面は、世界的な景気減速が懸念されるため、海外売上など外需依存度の大きい銘柄の投資比率を抑制し、海外要因に業績を左右されにくい内需関連銘柄を中心に組み入れる方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年4月14日～2016年4月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 183	% 1.702	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 93 )	( 0.862 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 81 )	( 0.754 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 9 )	( 0.086 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	51	0.471	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 51 )	( 0.471 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.011 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	235	2.184	
期中の平均基準価額は、10,745円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年4月14日～2016年4月12日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本新興市場成長株マザーファンド	千口 22,858	千円 30,000	千口 238,359	千円 328,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2015年4月14日～2016年4月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本新興市場成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,075,229千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	345,373千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.11	

(注) (b)は各月末現在のマザーファンドの組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月14日～2016年4月12日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本新興市場成長株オープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本新興市場成長株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	396	113	28.5	679	142	20.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	416千円
(B) / (A)	24.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年4月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本新興市場成長株マザーファンド	千口 402,183	千口 186,683	千円 266,098

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年4月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本新興市場成長株マザーファンド	千円 266,098	% 89.3
コール・ローン等、その他	31,863	10.7
投資信託財産総額	297,961	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月12日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	297,961,875
コール・ローン等	31,863,541
日本新興市場成長株マザーファンド(評価額)	266,098,334
(B) 負債	18,463,690
未払収益分配金	15,831,381
未払信託報酬	2,615,565
その他未払費用	16,744
(C) 純資産総額(A-B)	279,498,185
元本	263,856,355
次期繰越損益金	15,641,830
(D) 受益権総口数	263,856,355口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,593円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0593円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は520,399,834円、期中追加設定元本額は66,373,243円、期中一部解約元本額は322,916,722円です。

○損益の状況 (2015年4月14日～2016年4月12日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,414
受取利息	1,414
(B) 有価証券売買損益	8,183,144
売買益	15,339,417
売買損	△ 7,156,273
(C) 信託報酬等	△ 6,203,921
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,980,637
(E) 前期繰越損益金	15,630,626
(F) 追加信託差損益金	13,861,948
(配当等相当額)	( 12,744,406)
(売買損益相当額)	( 1,117,542)
(G) 計(D+E+F)	31,473,211
(H) 収益分配金	△15,831,381
次期繰越損益金(G+H)	15,641,830
追加信託差損益金	13,861,948
(配当等相当額)	( 12,782,459)
(売買損益相当額)	( 1,079,489)
分配準備積立金	1,779,882

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	765,121円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,215,516円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	13,861,948円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	15,630,626円
分配対象収益(a+b+c+d)	31,473,211円
分配対象収益(1万口当たり)	1,192円
分配金額	15,831,381円
分配金額(1万口当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	600円
支払開始日	2016年4月18日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店

＜お知らせ＞

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年1月8日)

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## 日本新興市場成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

### 日本新興市場成長株マザーファンド

#### 第9期 運用状況のご報告

決算日：2016年4月12日

「日本新興市場成長株マザーファンド」は、2016年4月12日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経ジャスダック平均株価		東証マザーズ指数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)			
	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2012年4月12日)	5,623	2.7	1,365.52	12.8	381.50	△10.8	88.8	—	282
6期(2013年4月12日)	8,464	50.5	1,819.85	33.3	647.73	69.8	95.3	—	497
7期(2014年4月14日)	9,753	15.2	1,948.43	7.1	697.35	7.7	91.7	—	441
8期(2015年4月13日)	14,011	43.7	2,540.98	30.4	915.31	31.3	96.6	—	563
9期(2016年4月12日)	14,254	1.7	2,406.07	△5.3	1,053.06	15.0	97.0	—	266

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 日経ジャスダック平均株価および東証マザーズ指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

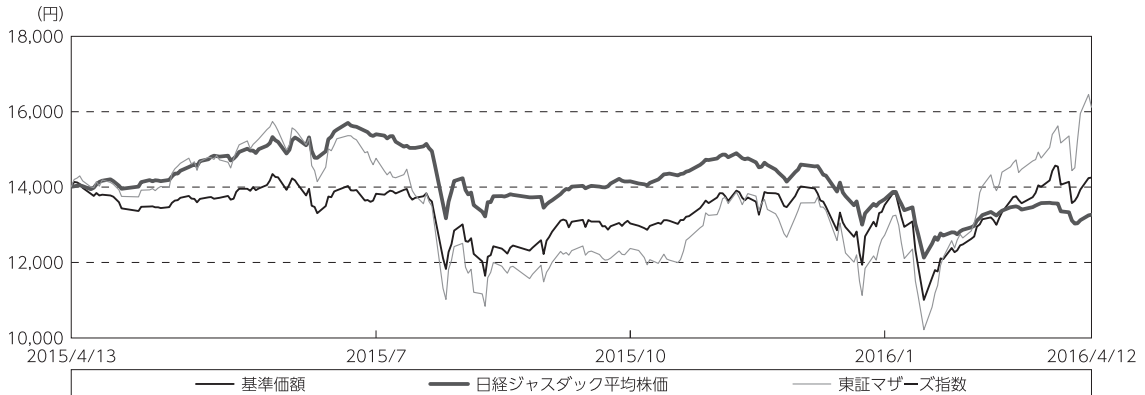
年 月 日	基 準 価 額		日経ジャスダック平均株価		東 証 マ ー ザ ー ズ 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)		
(期 首) 2015年4月13日	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	14,011	—	2,540.98	—	915.31	—	96.6	—
4月末	13,602	△ 2.9	2,545.72	0.2	909.90	△ 0.6	96.7	—
5月末	13,689	△ 2.3	2,663.83	4.8	958.87	4.8	97.3	—
6月末	14,076	0.5	2,718.39	7.0	987.94	7.9	97.1	—
7月末	13,822	△ 1.3	2,793.06	9.9	964.34	5.4	97.3	—
8月末	13,010	△ 7.1	2,582.07	1.6	817.21	△10.7	92.9	—
9月末	12,580	△10.2	2,456.15	△3.3	767.12	△16.2	95.4	—
10月末	13,036	△ 7.0	2,566.47	1.0	808.34	△11.7	96.1	—
11月末	13,723	△ 2.1	2,676.28	5.3	867.03	△ 5.3	97.3	—
12月末	14,018	0.0	2,647.60	4.2	887.14	△ 3.1	96.9	—
2016年1月末	13,527	△ 3.5	2,480.55	△2.4	831.34	△ 9.2	97.3	—
2月末	12,630	△ 9.9	2,345.22	△7.7	838.67	△ 8.4	95.4	—
3月末	14,546	3.8	2,460.06	△3.2	1,020.80	11.5	96.2	—
(期 末) 2016年4月12日	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	14,254	1.7	2,406.07	△5.3	1,053.06	15.0	97.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年4月14日～2016年4月12日)



(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価および東証マザーズ指数です。

(注) 参考指数は、期首(2015年4月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、医薬品、不動産業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ペプチドリーム、セプテーニ・ホールディングス、エフアンドエムなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、小売業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ホットランド、ディー・エル・イー、フィックスターズなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

(2015年4月14日～2016年4月12日)

国内株式市場は、期首から2015年8月上旬までは、米国株高や円安を背景に堅調な展開となりましたが、中国の景気減速や米国の金融政策に対する警戒感を受け、9月下旬にかけて下落しました。その後は、中国が政策金利を引き下げたことや欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加金融緩和に前向きな発言を行ったことなどが市場で好感され、11月後半にかけて国内株式市場は戻りを試す展開となりました。しかしながら、世界的に経済成長率の鈍化が懸念されるなか、米国で利上げが実施されたことで投資家のリスク回避の姿勢が強まり、期末にかけて国内株式市場は再度軟調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年4月14日～2016年4月12日)

当ファンドの運用につきましては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場銘柄を中心に、独自の技術・サービスや新しいビジネスモデルの構築、ニッチな市場でのシェア獲得などに着目して銘柄選別を行いました。

中古マンション事業の収益拡大や賃貸管理、物件仲介など周辺事業の収益寄与による利益成長が期待されたスター・マイカや建築向けのコンクリート基礎製品の需要が拡大すると考えられたヨシコンなどを新規に組み入れました。

一方、利益成長率の鈍化が懸念されたフィックスターズや北米でのモバイルデータ解析ビジネスの失速などにより、業績予想の減額修正を発表したサン電子などを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年4月14日～2016年4月12日)

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている日経ジャスダック平均株価の騰落率を上回りましたが、東証マザーズ指数の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、世界的な経済成長率の鈍化や不安定な資源価格動向などから、短期的には上値の重い展開が予想されますが、日本企業の収益性改善に対する期待や割高感のないバリュエーションなどを背景に、中長期的には緩やかに上昇すると想定しています。

当ファンドの運用につきましては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場銘柄を中心に、独自の技術・サービスや新しいビジネスモデルの構築により中長期的な事業拡大が期待される銘柄やニッチな市場で高いシェアを獲得することで高収益が期待される銘柄などを組み入れていく方針です。

当面は、世界的な景気減速が懸念されるため、海外売上など外需依存度の大きい銘柄の投資比率を抑制し、海外要因に業績を左右されにくい内需関連銘柄を中心に組み入れる方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年4月14日～2016年4月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 65 (65)	% 0.484 (0.484)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	65	0.484	
期中の平均基準価額は、13,521円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年4月14日～2016年4月12日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		390	396,098	701	679,130
		( 23 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年4月14日～2016年4月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,075,229千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	345,373千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月14日～2016年4月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 396	百万円 113	28.5	百万円 679	百万円 142	20.9

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	416千円
(B) / (A)	24.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。



## ○組入資産の明細

(2016年4月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.7%)</b>			
日本アクア	9.4	8.6	3,362
大本組	11	6	3,720
ユアテック	11	—	—
<b>食料品 (0.4%)</b>			
ファーマフーズ	—	2	942
<b>化学 (7.2%)</b>			
関東電化工業	—	2	1,552
堺化学工業	25	—	—
旭有機材	16	—	—
積水化成工業	22	—	—
ダイキアクシス	5	—	—
竹本容器	—	1.6	2,612
扶桑化学工業	5	—	—
トリケミカル研究所	—	4.7	5,259
サカティンクス	—	3	3,687
タカラバイオ	4.9	3.5	5,334
三光合成	17	—	—
<b>医薬品 (3.6%)</b>			
アールテック・ウエノ	3	—	—
ペプチドリーム	1	1.4	9,212
<b>ガラス・土石製品 (3.8%)</b>			
ヨシコン	—	6	6,582
M i p o x	—	11	3,344
クミネ工業	6.1	—	—
<b>金属製品 (—%)</b>			
サンコーテクノ	4	—	—
<b>機械 (1.2%)</b>			
日特エンジニアリング	6.8	—	—
日精エー・エス・ピー機械	3.2	—	—
フロイント産業	6.6	—	—
アイチ コーポレーション	—	3.8	3,021
CKD	6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (7.4%)</b>			
ダブル・スコープ	—	0.8	4,176
ヤーマン	—	2	4,432
寺崎電気産業	6	—	—
ミマキエンジニアリング	6.5	—	—
ワコム	—	6	2,724
サン電子	7	—	—
タムラ製作所	16	—	—
SMK	—	4	2,164
日立マクセル	2.5	—	—
日本フェンオール	5	—	—
イリソ電子工業	—	0.6	3,006
山一電機	12	5	2,675
<b>精密機器 (3.6%)</b>			
ナカニシ	1.7	—	—
国際計測器	2.5	—	—
CYBERDYNE	1.8	4.2	9,366
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
フルヤ金属	2.7	—	—
サマンサタバサジャパンリミテッド	12	4.4	2,934
<b>情報・通信業 (22.2%)</b>			
ソリトシステムズ	5	—	—
ファインデックス	7.3	5.6	7,537
モバイルクリエイト	8.2	—	—
じげん	16	9.6	7,833
ディー・エル・イー	13	—	—
フィックスターズ	3.6	—	—
セレス	6.9	1.9	2,861
I Gポート	3	—	—
アドソル日進	—	1.2	1,657
シリコンスタジオ	0.2	—	—
ソースネクスト	7	4	1,896
クレスコ	—	2.3	3,732
ソフトブレーン	23.6	—	—

日本新興市場成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
デジタルガレージ	4.5	7.3	15,008	
フュージョンパートナー	7.5	—	—	
日本BS放送	6	2	1,966	
ビジョン	—	2	2,604	
ワイヤレスゲート	—	2.6	4,958	
沖縄セルラー電話	2	2.3	7,107	
<b>卸売業 (4.2%)</b>				
あい ホールディングス	5.7	1.5	4,710	
ジーエフシー	—	1.3	1,669	
トラスコ中山	2.8	1	4,370	
<b>小売業 (7.1%)</b>				
クオール	8.5	—	—	
アスラポート・ダイニング	—	4	1,812	
富士山マガジンサービス	—	0.7	1,974	
ホットランド	2.2	2.1	2,276	
ヨシックス	—	2.6	5,012	
バルニバービ	—	1.8	3,034	
ワークマン	1	—	—	
ピーシーデポコーポレーション	—	3.9	4,243	
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>				
F P G	7.5	—	—	
<b>不動産業 (7.9%)</b>				
スター・マイカ	—	5.5	9,168	
オープンハウス	3.5	—	—	
アバマンショップホールディングス	—	2.8	4,760	
シノケングループ	6.5	2.9	6,559	
<b>サービス業 (27.6%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アイティメディア	—	7.9	7,749	
学情	5.3	2	2,400	
スタジオオリス	3	1	2,650	
アウトソーシング	3.5	0.8	3,064	
ワールドホールディングス	6.3	—	—	
ファンコミュニケーションズ	—	5	3,985	
ヒビノ	1	—	—	
プレステージ・インターナショナル	—	1.3	1,708	
セプテーニ・ホールディングス	10.7	4.6	12,585	
エイジス	—	1.5	5,010	
クリーク・アンド・リバー社	11.7	—	—	
エフアンドエム	18.3	8	8,368	
弁護士ドットコム	1.1	—	—	
Ke e P e r 技研	3.3	4.2	7,505	
デザインワン・ジャパン	—	3.4	5,814	
ベクトル	—	1.1	2,597	
ユニバーサル園芸社	—	1.1	2,220	
キャリアリンク	3.4	1.1	1,852	
ライドオン・エクスプレス	7	—	—	
フリークアウト	3.2	—	—	
エボラブルアジア	—	0.2	620	
三協フロンテア	9	4	3,128	
合 計	株 数 ・ 金 額	486	198	258,118
	銘柄数 < 比率 >	68	59	< 97.0% >

(注) 銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2016年4月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 258,118	% 97.0
コール・ローン等、その他	7,978	3.0
投資信託財産総額	266,096	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	266,096,061
コール・ローン等	6,456,441
株式(評価額)	258,118,400
未収配当金	1,521,220
(B) 純資産総額(A)	266,096,061
元本	186,683,271
次期繰越損益金	79,412,790
(C) 受益権総口数	186,683,271口
1万口当たり基準価額(B/C)	14,254円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,4254円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は402,183,791円、期中追加設定元本額は22,858,885円、期中一部解約元本額は238,359,405円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本新興市場成長株オープン186,683,271円です。

## ○損益の状況 (2015年4月14日～2016年4月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,023,654
受取配当金	4,017,491
受取利息	1,307
その他収益金	4,856
(B) 有価証券売買損益	△ 3,414,648
売買益	97,728,436
売買損	△101,143,084
(C) 当期損益金(A+B)	609,006
(D) 前期繰越損益金	161,303,264
(E) 追加信託差損益金	7,141,115
(F) 解約差損益金	△ 89,640,595
(G) 計(C+D+E+F)	79,412,790
次期繰越損益金(G)	79,412,790

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈お知らせ〉

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年1月8日)